

福島県地域創生・人口減少対策有識者会議委員からの意見

No	施策	意見者	委員からの意見等	回答
1	基本目標1 ひと 「1人ひとりの希望をかなえる」	岡崎委員	基本目標1-1で「合計特殊出生率」が取り上げられている。以前の有識者会議でも委員から発言があったと記憶しているが、県はともかく市町村の政策判断の基礎に「合計特殊出生率」を据えるのは実態とかけ離れる危険性がある。TFRは、年度や地域の状況によって振れ幅が大きい。参考にできるとすれば、小規模市町村レベルで比較的高い出生率を持続的に維持している沖縄県島嶼部、鹿児島県奄美諸島、中国山地の過疎町村などで、それらの地域において、いかなる子育て環境が形成されているのか、行政支援もさることながら、集落や近隣で高齢者も含めて子供を見守る仕組みがいかに機能しているのかなど、参考になるのではないかと。	【こども未来局】 ご意見を踏まえ、合計特殊出生率だけでなく、全国で効果を上げている子育て環境整備の成功事例等について情報収集し、今後の施策検討の参考とさせていただきます。
2	基本目標1 ひと 「1人ひとりの希望をかなえる」	西内委員	待機児童数の割合の低下や男性の育児休業取得率の向上により、「社会全体で子育てを支援する環境づくりが進みつつある」という現状分析だが、選択的待機児童数や、病児病後児保育又乳幼児期の特別支援の課題の深刻さは、出生率の低下で明白である。三世帯同居率が低下している現状では、上記の課題が核家族にあり、出産そのものや第2子の出産をためらわせている。第1子がいた場合、第2子の産休・育休中に保育施設を利用できない実態も課題である。国の施策方針である「誰でも通園制度」が福島県でも徹底することを期待する。また、その施設への手厚い人的・物的・経済的支援が必要である。高齢者に対する介護支援がケアマネジャーによって利用者が必要なサービスを受けられるように、初めて子育てする若い保護者への保育ケアマネジャーの必要性を痛感する。特に、発達に課題を持つ子育ての相談窓口が少ない。 育児休業取得率は、本来、100%が目標値だと考える。それは、子どもの発達保障や母親の育児負担の軽減のみならず、男性が親として成熟していくために必要な時間と家事労働だからである。保育の課題は、いずれ介護の課題になるので、保育や介護の負担を女性のみ押し付けない社会が望ましい。	【生活環境部】 男性は外で仕事、女性は家庭で家事、育児といった根強い固定的な性別役割分担意識の解消のため、今年度アンコンシャス・バイアス(性別による無意識の思い込み)への気づきを促す啓発事業を実施することとしており、引き続き、県民の意識啓発に取り組んでまいります。 【こども未来局】 育児休業中の児童の保育所への継続入所については、国の通知に基づき、各市町村が地域の実情を踏まえて判断しています。市町村によって入所期間などが異なります。 県では、市町村が各家庭の状況を踏まえて公平に受け入れができるよう、必要な助言を行っています。 また、「こども誰でも通園制度」は、令和8年度からの本格実施に向けて、現在、国の検討会において制度の詳細について検討されており、県としても、国の動向を注視しながら、制度が円滑にスタートするよう市町村を支援してまいります。 【商工労働部】 県内企業における男性の育児休業取得につきましては、次世代育成支援企業の認証やイクボス宣言等の普及を通して、企業に働き掛けるとともに、より長期間の取得を促すため、男性の育児休業取得に取り組んだ企業への支援策を拡充してきたところです。 加えて、優れた取組を行っている企業を表彰し、その優良事例を紹介するなど、男性の育児休業取得率の向上に取り組んでまいります。
3	基本目標1 ひと 「1人ひとりの希望をかなえる」	西内委員	「福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合」の指標分析では、年齢の因子分析がされているが、性差での分析を知りたい。様々な指標結果にジェンダーバイアスがあるのかどうかの検証から始めないと、若年女性人口の流出の原因は見えてこないと思う。	【生活環境部】 男女共同参画プランに基づき、性別にかかわらず誰もが尊重され輝ける社会づくりを目指しており、県の施策の実施に当たっては、男女共同参画の視点を踏まえ取り組んでまいります。 【こども未来局】 安心してこどもを生み育てられる環境づくりに取り組む上で重要な指標と認識しており、ご意見を踏まえ、今後の検証の参考にさせていただきます。

No	施策	意見者	委員からの意見等	回答
4	基本目標1 ひと 「1一人ひとりの希望をかなえる」	山口 委員	どの施策も、どちらかといえば行動力、行動意思のあるアクティブ層に向けた施策になってはいないでしょうかという印象です 一人、個人の希望には、まずは五感を通した思考が先行されます。誰も取りこぼさない施策、意識にフォーカスした内容にシフトしてほしい。マイナス思考、引きこもりの方には届かないと感じざるを得ません。	【こども未来局】 家庭環境や障がいの有無にかかわらず誰もが輝く社会づくりに向けて、発達障がいやひきこもりへの相談対応など援助を必要とするこどもや家庭への支援に取り組んでおり、ご意見を踏まえ、今後の施策検討の参考とさせていただきます。
5	基本目標1 ひと 「1一人ひとりの希望をかなえる」	山口 委員	必ずしも結婚出産ではないので、例えば、産めない・産まない人生を選択した方向けには何が必要なのだろうかの施策。里親制度の普及やマッチングを活性化させるなどであるとか、健康(運動食育系の偏りではなく、心の栄養範囲。)乳幼児など子ども達と共存する支援事業や動物愛護の殺処分しない保護猫や犬との生活支援等の視点はどうかと感じます。里親や動物とも暮らしやすい支援も限定的ではありますが十分なペルソナと言えます。	【保健福祉部】 県では、収容した犬猫のうち、元の飼い主への返還に至らず、健康状態等に問題のない犬猫について、新たな飼い主への譲渡を行っております。引き続き、譲渡前講習や飼い犬のしつけ方教室等を通じて、犬猫の適正飼養の推進を図ってまいります。 【こども未来局】 里親入門講座開催等による普及啓発に取り組んでおり、子育て経験がない場合や配偶者がいない場合にも一定の条件を満たすことができれば里親登録が可能です。 里親登録後も、マッチングにかかる費用の一部補助や子どもとの関わりを学ぶ研修による養育力向上支援などを実施してまいります。
6	基本目標1 ひと 「1一人ひとりの希望をかなえる」	山口 委員	読み込めていないかもしれませんが、施策としてはマイナスイメージですが、結婚出生以上に、メンタル低下の子どもたちが増え、引きこもり登校拒否が増えている。 心の心療内科医が少なく、診療日が極端に少ないため、新規予約も取れない状況と悩みがそこにあることを多く聞きます。 心、メンタルトレーニングを活性化させる施策や、子ども家庭庁で閣議決定されたこども第三の居場所事業にもある「児童育成支援拠点事業」「子育て短期支援事業」「妊産婦等生活援助事業」も活発に施策に取り組んで欲しい。 心療内科医の排出や設置病院を増やすことで、一人でも多くこれらに挙げられている施策に参加できる子どもたちが増えることも望みます。	【保健福祉部】 各保健福祉事務所において精神科医師等による「心の健康相談」を実施するとともに、保健福祉事務所、精神保健福祉センター、市町村及びふくしま心のケアセンターにおいて子ども、成人問わず、心の悩みの相談に対応してまいります。 【こども未来局】 家庭や学校に居場所のない児童等に対して児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援等を行う国の「児童育成支援拠点事業」を活用する等、引き続き市町村の取組を支援してまいります。 【教育庁】 不登校児童生徒が増加していることを受け、県教育委員会では、学級に足が向かない児童生徒のために、校内に「スペシャルサポートルーム(SSR)」を設置し、専属の教員を配置して居場所づくりに取り組んでいくところです。また、各市町村教育委員会へ「教育支援センター(適応指導教室)」の設置を促しているほか、SSR、教育支援センターのいずれにも通うことができない児童生徒に対しては、昨年度開設した「不登校児童生徒支援センター(roomF)」において、オンラインによる支援(メタバースの活用)を行っております。 小中学校全校において、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの相談を受けられる体制の維持も含め、今後も誰一人取り残さない教育の推進に取り組んでまいります。
7	基本目標1 ひと 「1一人ひとりの希望をかなえる」	矢部 委員	一人でも子育てしやすい社会インフラづくりに力を入れることが今後の少子化対策としては有効かと思えます。	【こども未来局】 様々な困難を抱えるこどもや子育て当事者に対する相談事業、社会全体で子育てを応援する気運の醸成や地域で子育て支援に取り組む団体への支援等に引き続き取り組んでまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見等	回答
8	基本目標1 ひと 「2 健やかな暮らしを支える」	石山 委員	健康寿命が全国平均と比較して低い理由の課題分析がなされていない。本県ならではの特殊事情があるのであれば、それに特化した対策を取る必要があるのではないか。	【保健福祉部】 健康寿命が全国平均と比較して低い理由としては、健康指標のワーストクラス(たばこ・食塩・メタボリックシンドローム)が影響していると推察されます。そのため、第三次健康ふくしま21計画では、「減塩・禁煙・脱肥満」を重点スローガンとして指標の改善に取り組むことで、健康寿命の延伸を目指してまいります。
9	基本目標1 ひと 「2 健やかな暮らしを支える」	石山 委員	メタボリックシンドロームについて、課題では「子どもの肥満傾向」との記載がある。方向性では全県民を対象とした内容になっているが、生活習慣は子どもの頃に形成される傾向にあることや、震災以降、当県児童の肥満傾向が続いていることから、子ども達に対しては手厚い対策を取る必要性があると考えます。また、子どもたちをターゲットとした施策も必要なのではないか。子どもたちをターゲットにする＝その親世代へのアプローチが重要になると思う。	【保健福祉部】 子どもの健康づくりは、幼少期から健康的な生活習慣を形成することが成人期・高齢期へと生涯にわたる切れ目のない健康づくりにつながることから大変重要だと考えております。 そのため、食環境整備の推進体制の強化、また、親世代へのアプローチとして、働き盛り世代の減塩実践や健康経営の推進をさらに進めてまいります。 【教育庁】 児童生徒へは、運動や食習慣などの生活習慣や肥満などの健康課題に対し、生徒自らが取り組めるよう、自分手帳の活用を中心とした自己マネジメント能力の向上を図る取組を行っているところです。なお、この取組を効果的に進めていくためには、保護者の協力も必要であり、児童生徒、学校及び家庭が一体となって取り組めるよう、自分手帳のデジタル化を進めているところです。
10	基本目標1 ひと 「2 健やかな暮らしを支える」	石山 委員	「心身ともに健やかな暮らしを支える」と目標にあるが、「こころ」メンタルヘルスに関する項目がない。本県特有の事情として、震災の影響で鬱傾向にある県民も少なくないとの報道もあった。この件の課題分析は十分になされているのか。	【保健福祉部】 震災から13年が経過し、避難生活の長期化や住宅の移転に伴う生活環境の変化等によって、県民は依然として高いストレス状態にあります。また、コミュニティの変化による孤立化によって、うつ傾向やアルコール依存なども懸念されています。 ふくしま心のケアセンターでは、被災者や支援者のための支援を行っており、看護師、心理士等の専門職が関係機関と連携しながら相談対応を行うとともに、個別支援ケースの解析もしています。心のケアセンターでの相談対応件数はR5年度4,983件であり、年々相談件数は減少傾向にあります。一つのケースが個別化、複雑化してきています。 県、ふくしま心のケアセンター、市町村及び関係機関と連携し、引き続き被災者一人一人に寄り添った支援に取り組んでまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見等	回答
11	基本目標1 ひと 「2 健やかな暮らしを支える」	高橋 委員	健民アプリの認知度は広がっているが運動習慣についてはまだまだ課題が多いと感じている。日常的に運動をするためにはライフの時間が十分に確保されていることが不可欠であり、恒常的な長時間労働の環境下では運動の時間を作ることが難しい。本人の健康意識を高めると同時に、ワーク・ライフ・バランスが実現できる社会環境の構築が重要。暴飲暴食や喫煙といった生活習慣を改善し健康を担保するためには、ワークのストレスを軽減し、ライフを充実させることも大切である。	<p>【保健福祉部】 御意見のとおり日常的に運動するためにも、ワーク・ライフ・バランスが実現できる社会環境の構築が重要であり、健康意識の向上も含め、健康経営に取り組む企業の増加へ向けて、健康経営を始めようとする企業向けのセミナーなどの事業を展開しております。さらに多くの県内企業が健康経営に取り組むことで、従業員の健康増進、活力向上につながるよう取り組みを推進してまいります。</p> <p>【商工労働部】 働き方改革の推進につきましては、長時間労働の是正や年次有休休暇の取得促進等を促す奨励金制度、働き方改革に関するアドバイザーの派遣などにより、企業の取組を後押ししているところです。 加えて、企業の優れた取組を紹介するなど、経営者の意識改革を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでまいります。</p>
12	基本目標1 ひと 「2 健やかな暮らしを支える」	高橋 委員	子どもの肥満については家庭環境要因が大きく、親の食の好みそのまま子どもに反映されている。揚げ物が多い家庭ではカロリー過多の食生活になり、野菜を好まない親であれば子どもの野菜摂取が不足する。食育等の活動に加え、保護者会等を通じて親に対する啓蒙も必要と考える。	<p>【保健福祉部】 子どもを取り巻く食環境について、保護者世代である働き盛り世代にバランスのとれた食生活の実践を促すとともに、住民により近い立場にある食生活改善推進員による普及啓発活動や実践に向けた料理教室、管理栄養士等派遣による栄養指導や食育活動支援を推進してまいります。</p> <p>【教育庁】 社会環境が大きく変化した現代において、児童生徒が健全な食生活を実践することの困難な場面が増え、食物アレルギーや偏食等、食に関する健康上の課題が多様化しています。このような課題に対処するため、栄養教諭が中心となって、学校において個別指導に取り組むことにより、児童生徒が課題を自分事として捉え、解決していこうとする態度を育むことが必要です。 また、食育の方向性を定めた「ふくしまっ子食育指針」において、学校、家庭、地域が一体となって、未来へつなぐ食育を積極的に推進することとしています。家庭に対しては、食に関する講習会や親子料理教室の開催、学校だよりや食育だより等の配布、自分手帳の活用、ふくしまっ子ごはんコンテストへの参加を通して、家庭における食育の推進を図るなど、家庭との連携を深めてまいります。</p>

No	施策	意見者	委員からの意見等	回答
13	基本目標1 ひと 「2 健やかな暮らしを支える」	高橋委員	健康づくりにおいて、企業、社員、子ども、親、高齢者向けに、様々な視点からの幅広い情報提供として動画コンテンツを整備するのは効果が期待できる。	【保健福祉部】 働き盛り世代の健康づくりを中心に、課題に応じたテーマ別動画を作成し、YouTubeにアップしております。今後も、関係機関と情報共有・検討しながら、健康づくりに有効な動画コンテンツを整備してまいります。
14	基本目標1 ひと 「3 地域を担う創造性豊かな人を育てる」	日下委員	地域課題探究活動が校内で留まっており、外部発信や具体的な行動や仕組みがこれから構築されると効果がこれからののかと思います。こちらのKPIだと今後、地域ネットワーク推進委員の役割が効果を発揮してどう改善されたかがわかりづらいと思うので、その点に工夫が必要かと思えます。	【教育庁】 「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」は地域課題探究活動推進を目的とした事業です。県内7地域に地域ネットワーク推進委員を配置すると共に、地域人材等を活用した特色ある取組への支援、地域人材等のICT教材作成、探究学習に関する教員研修会等さまざまな取組をとおして総合的に地域課題探究活動を支援しています。また、「マイプロジェクト福島県大会」への参加支援や、「地域課題探究活動勉強会」、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」の開催などをとおして生徒の活動を校外に発信しておりますが、より一層の充実が求められているところです。 以上のことから、指標については、支援の効果を総合的に捉えるため、地域課題探究活動全般を捉えるものとさせていただきます。他方で地域ネットワーク推進委員の役割は重要であると考えているため、地域ネットワーク推進委員配置校に対して、配置の効果を図れるよう工夫したいと考えております。
15	基本目標1 ひと 「3 地域を担う創造性豊かな人を育てる」	日下委員	同じ高校生という観点から、県北地方振興局の「高校生meet upふくしま！プロジェクト」のようなプロジェクト参加者との情報交換や、コラボなどができるとおもしろいのではないかと個人的には思いました。	【教育庁】 ミートアップ事業の実施に当たっては県教委としても地域との連携という観点から協力、連携しているところです。振興局はもとより地域との情報共有や連携をはかりながら、探究学習をはじめとする学びの機会を提供していきたいと考えております。 【県北地方振興局】 教育庁との連携については、教育庁実施の「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」との連携を前提に事業を構築しました。 実施に当たっても、振興局事業の広報等について協力していただくとともに、各高校と連携して高校生の希望する進路やその悩み、不安等の具体的なニーズを把握して、より良い事業構築に努めました。 他方、事業実施結果のYouTubeの配信や県教育委員会公式noteを活用した情報提供を通じ、振興局事業の地域人材を高校で実施する地域課題探究活動の指導等の参考にしよう取り組みました。 引き続き、教育庁と連携して高校生の進路の「選択肢」や「可能性」への気付きを促すとともに、地元で暮らし働くことが将来の選択肢となるよう取り組んでまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見等	回答
16	基本目標1 ひと 「3 地域を担う 創造性豊かな人 を育てる」	西内 委員	<p>取り組みとしては高校生を対象とした事業が多いが、小中学生の職場体験や、キッザニアのような労働体験の取り組みを推奨してはどうか。高校生になると、50%が大学進学を目指し、職業選択よりも、進学先選択を優先する。桜の聖母短期大学の保育者養成課程に入学してくる学生たちの保育職を目指したきっかけの半数は、幼児期の保育体験、半数は中学校での保育施設での職場体験だ。15歳までの、福島県内での様々な労働体験が、様々な職種を選択する種になると思う。</p>	<p>【商工労働部】 未来の産業人材確保につきましては、地元企業の職業体験ができるイベントとして、小中学生向け工場見学や親子企業体験イベントとしてout of KidZaniaを開催してきたところです。 引き続き、地域の企業に触れる様々な機会を提供し、子どもたちが地域の企業に愛着を持つことで、県内への就職に着実に繋がるよう取り組んでまいります。</p> <p>【教育庁】 県教育委員会では、社会的・職業的自立に向け、学ぶこと、働くことの意義や役割の理解、他者に働きかける力の育成などが重要と考え、公立小中学校において、豊かな体験活動や地域探究活動、職業体験学習等を取り入れたキャリア教育に取り組んでいるところです。 また、昨年度まで県内6地区に設置していたモデル校においては、地元の人々の地域に対する思いや職業観を聞き、自己の生き方を考える授業実践に取り組んでまいりました。今年度は、ここで得られた好事例を県教育委員会のポータルサイトに掲載したり、子ども達のキャリア形成を目指した指導の在り方を学ぶ研修を位置付けたりするなどして、よりよいキャリア教育をめざし、推進してまいります。</p>
17	基本目標1 ひと 「3 地域を担う 創造性豊かな人 を育てる」	矢部 委員	<p>近年、地域課題解決の探究のプログラムやカリキュラムが非常に増えているが、地域課題をどのように設定するのかのためのデータ分析、調査の方法や、なぜそれが課題なのか、その課題は優先的にとりくむべきなのか、などの地域課題について多角的視点を持つ能力の向上に力を入れたほうが良いのではないかと。なぜそれが課題なのか、がわからないままに解決アイデアに取り組む姿が多く見られ、論理的な課題解決力の向上につながらず、結果として人材育成になっていない可能性がある。</p>	<p>【教育庁】 高等学校では公民科の必修教科目「公共」で現代の諸課題を追究したり解決したりする活動が設定されており、また、情報科の必修教科目「情報Ⅰ」ではデータの分析について学習します。 総合的な探究の時間では、教科・科目等の枠を超えた横断的・総合的な学習をすることとなっておりますが、現代社会の抱える諸課題を理解した課題設定や、データを的確に分析できるようにするなど、より一層、教科横断的な視点を持った探究活動が深まるようにしてまいります。</p>
18	基本目標2 しごと 「1 活力ある地 域産業を支え、 育てる」	岩瀬 委員	<p>(当目標全体評価)KPI達成度で見ると、11項目中 8項目(全体の約7割)は達成・達成見込みで昨年度より改善。KPI最新値としては昨年より上回っている項目が多く、全体としては一定の成果を上げている。</p>	<p>【企画調整部】 達成指標及び未達成指標の分析をするとともに、特に、未達成指標について、各部局等と連携しながら効果的な施策を検討してまいります。</p>
19	基本目標2 しごと 「1 活力ある地 域産業を支え、 育てる」	岩瀬 委員	<p>特許出願件数(＃37)は237件(基準260)と目標を概ね達成(9割)。特許については、企業の事業活動への貢献、スタートアップのコア技術、企業誘致などに繋がるケースを調べ、技術の核となる特許の重要性認識の上、今後県にとっての特許出願推進の意味を明確にして同施策の推進に繋げてもらいたい。</p>	<p>【商工労働部】 県内事業者の知的財産の取得につきましては、福島県知財戦略推進計画に基づき、ふくしま知財戦略支援センターを中心に意識啓発や人材育成のための研修会の開催、専門家による伴走支援等を実施しております。このような支援により、優れた技術やノウハウ・アイデア等を知的財産として創出、保護、活用する県内事業者の知的財産戦略に関する取組を促進してまいります。</p>

No	施策	意見者	委員からの意見等	回答
20	基本目標2 しごと 「1 活力ある地域産業を支え、育てる」	岩瀬 委員	医療機器生産金額(#34)は本県の重点産業としてKPI達成見込みであるが、R4のKPI最新値(2021億円)が前年度R3(2521億円)よりかなり減少している理由は？(電気料金高騰等の懸念としか記載がないため)	【商工労働部】 令和元年から生産金額が出荷金額を上回り続けてきたため、令和4年は企業が生産量を調整したことが推察されます。特に県内大手医療機器メーカーの主力製品が、令和3年から令和4年にかけて約500億円減少していることから、県内大手医療機器メーカーによる生産数量の調整が主な要因と分析しております。
21	基本目標2 しごと 「1 活力ある地域産業を支え、育てる」	加藤 委員	県内スタートアップ企業支援者数126人は一定の評価のできる数値である。 当行でも福島市、郡山市、いわき市、会津若松市の4地区にて「創業支援セミナー」を開催し、スタートアップ企業の支援を行っている。最近の当行への創業相談事例からみても、売上増加に直結する販路拡大支援(ビジネスマッチング支援)が最も有効であり、多くの顧客を有する金融機関との連携を更に強化するべきである。 従って県内他行もそれぞれ地域金融機関としてスタートアップ企業の支援を行っており、県内全体のネットワークの充実を図って支援の機会を広げていけば、より一層充実すると思われる。	【商工労働部】 スタートアップの支援において、金融機関の役割は重要であると認識しております。そのため、ビジネスプランの成果発表など、様々な機会をとらえて金融機関にお声かけしているところです。 引き続き、様々な支援機関の方々と連携し、本県スタートアップ支援の充実を図ってまいります。
22	基本目標2 しごと 「1 活力ある地域産業を支え、育てる」	日下 委員	「スタートアップふくしま創造事業」では、起業支援者数が126人となり、持続可能な経済活動の基盤を整えるための支援が行われているのがすばらしいです。 新産業の育成と集積を推進し、福島の将来的な産業成長を支えることが重要だと思えます。	【商工労働部】 起業前から起業後、個人事業主から大学発ベンチャーなど幅広いステージ・業種に対して起業支援を行っております。今年度からは、新規にスタートアップ支援も行っており、将来のスタートアップとなり得るビジネスアイデア創出に向けた支援や、県内スタートアップの事業成長の支援も行っております。これまで以上に、様々な起業・創業の支援に取り組み、本県創業支援の裾野拡大に努めてまいります。
23	基本目標2 しごと 「2 魅力ある農林水産業を展開する」	川口 委員	対応の方向性は良いと思います。 一次産業全体の産出額は改善の傾向とあるが、現状分析にも書いてあるように、その年の販売単価に左右される結果となると思う。 魅力のある農林水産業を、仮に『儲かる農林水産業』に仮定して考えると、さらに良い取り組みが増えるのではないかと。例えば最近、新規就農者の補助金交付が終わったあと、そのまま継続している人は約3割と聞く。物価高騰によりすべての価格が上がっても、生産物の単価がそれに比例して上がるわけではないので、実質の所得率は下がっているのではないかと。なのでR4の物価高騰に対応した事業はとても良いと思う。	【農林水産部】 福島県農林水産業振興計画の基本目標である『もうかる』『誇れる』共に創るふくしまの農林水産業と農山漁村を実現するため、農林水産業が職業として選んでもらえる魅力ある産業となるよう、地域に根ざした産地の更なる発展や、新たな品目の産地づくりに向け、生産力とブランド力の強化を図るとともに、特色ある地域資源を活用した地域産業六次化等を積極的に推進しております。引き続き、地域の特性をいかしながら農林漁業者の所得の一層の向上を図られるよう取り組んでまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見等	回答
24	基本目標2 しごと 「2 魅力ある農 林水産業を展開 する」	川口 委員	認定農業者数も減少しているが、認定農業者になるメリットがないと聞くし、なっている人からは補助金の条件だから・・ということも聞く。各自治体で様々な取り組みがされていると思うので、増加させるための対策は関係機関と協議していくべきだと思う。	【農林水産部】 本県農業の持続的な発展を図るためには、効率的かつ安定的な農業経営を育成するとともに、これら農業経営が地域農業の相当部分を担う農業構造を確立することが重要です。 このため、市町村が定める農業経営の目標に向けて、経営改善を進めようとする農業者を認定農業者と認定し、目標達成に向けて支援措置を講じているところであり、引き続き、市町村のほか、JA等と連携し、認定農業者の確保と経営の改善を支援してまいります。
25	基本目標2 しごと 「2 魅力ある農 林水産業を展開 する」	日下 委員	「6次化推進事業」や「新規就農者数」の成果も地域経済の活性化が図られ、地域の持続的な発展に寄与することが期待されます。	【農林水産部】 本県の農林水産業は、地域経済を支える基幹産業であることから、地域の持続的な発展に寄与できるよう、農林水産分野における人材の確保や産地の競争力強化、地域産業6次化などを、引き続き取り組んでまいります。
26	基本目標2 しごと 「2 魅力ある農 林水産業を展開 する」	星 委員	「方向性」としてブランド力強化や競争力強化というのは、おそらく価格競争力の強化は なく、つまり数量×単価の単価を上げていくということだと理解していますが、さらにコストを差し引いた付加価値の向上も図っていくべきだと思います。人口減少局面においては、量より質が重要になるというか、売上だけでなく収益面も着目した方向性にしていくべきようにも思います。つまりコストをかけて単価を上げたとしても、かけたコストはすべて中央資本等の域外に流れ、地元に残る付加価値が寧ろ減るようなことにならないようにという観点です。	【農林水産部】 ご意見のとおり、ブランド力、競争力強化を進めていく上では、コスト低減も重要であると認識しております。 このため、効率的な生産に向けてほ場の大区画化や作物の栽培に適した基盤整備を始め、生産性向上や人件費低減に向けた高性能機械の導入、肥料コストの低減に向けた土壌分析に基づく効率的な施肥の実施や有機性資源の利活用など、コスト低減の取組も踏まえながら産地の生産力と競争力の強化に取り組んでまいります。
27	基本目標2 しごと 「2 魅力ある農 林水産業を展開 する」	星 委員	「魅力ある農林水産業を展開する」の資料1-3に関して、農業法人化を推進する目的が、持続可能性確保に加えて大規模化による経営安定化等だとすると、法人「数」を目標にするのがふさわしくない可能性があるような気がします(つまり小規模でも沢山法人化した方がいいのか、それともある程度大規模化していく法人を育てるほうが目的に適うのか等という議論)。その場合、例えば耕地面積に占める法人経営の割合等を指標にすることは考えられないでしょうか。	【農林水産部】 法人化については、人材や資金の確保、経営発展や継続性等のメリットがあることから、規模拡大はもとより、生産性や収益性の向上、経営多角化等の取組により、一定の収益を確保できている経営体を中心に法人化を推進しているところです(法人＝経営面積が大きいとはならないため、御指摘のあった指標とすることは難しいと考えます)。

No	施策	意見者	委員からの意見等	回答
28	基本目標2 しごと 「2 魅力ある農 林水産業を展開 する」	星 委員	認定農業者数について、年間減少幅が令和元年度以降年々小さくなっている(そのため今後は下げ止まる?)とのことですが、これは団塊世代の完全リタイア等の影響が一巡したためということはないでしょうか。それはつまり施策効果と無関係に人口ピラミッドの推移に左右されているということになり、その場合、施策と無関係に、団塊ジュニアが完全リタイアする際に再度大きく減少すると思われます。とすると、これも数を目標にするのではなく割合等で計測した方がいい可能性があるように思います。	【農林水産部】 本県農業の持続的な発展を図るためには、効率的かつ安定的な農業経営を育成するとともに、これら農業経営が地域農業の相当部分を担う農業構造を確立することが重要です。 このため、人口減少等も踏まえたと、本県農地の6割を認定農業者が担うことを目指し、必要となる認定農業者の確保に取り組んでいるところです。引き続き、市町村のほか、JA等と連携し、認定農業者の確保と経営の改善を支援してまいります。
29	基本目標2 しごと 「3 若者の定 着・還流につな げる」	加藤 委員	大学生等により一旦県外に出ると魅力のない街には若者は戻ってこない。東北であれば、だれもが仙台に住みたいと思うように、「この街で働きたい」「この街に住んで生活したい」と思うようなコンセプトを持った「街づくり」「都市計画」が重要であると思われる。 そのためには、小中学校の頃から、福島県の歴史・文化・自然・産業・偉人等、福島のすばらしさを学び、郷土愛を育む機会が必要である。今後も学校教育という大きな枠組みの中で、福島の商工業や農業を知るための工場見学や職場体験等を展開していったらいい。	【商工労働部】 未来の産業人材確保につきましては、地元企業の職業体験ができるイベントとして、小中学生向け工場見学や親子企業体験イベントとしてout of KidZaniaを開催してきたところです。 引き続き、地域の企業に触れる様々な機会を提供し、子どもたちが地域の企業に愛着を持つことで、県内への就職に着実に繋がるよう取り組んでまいります。 【農林水産部】 本県農林水産業や県産農林水産物の魅力等の理解促進を図るため、県民を対象に農林漁業体験や各種イベント等に取り組んでおります。また、今年度より、農林水産部職員による出前講座のリスト化・拡充やSNSを活用した学生向けの相談窓口を開設し、学校関係者等に周知しながら取り組んでいるところです。引き続き、本県農林水産業や県産農林水産物の魅力等の情報発信等を通じて、理解促進に努めてまいります。 【土木部】 地域のまちづくりについては、市町村だけではなく地域の人々とも「ともに考え、ともに作り、ともに育む」という視点で、活力とにぎわいのあるまちづくりに取り組むとともに、持続可能な都市の実現に向け、防災に配慮したコンパクトでゆとりある都市づくりを推進してまいります。 建設業の担い手確保の取り組みとして、小学生や親子(小学生とその保護者)を対象にした建設現場見学会を実施しております。(小学生:平成29年度～ 親子:令和2年度～)また、中学生の職業体験学習について、福島県建設業産官連携協議会では今年度より産の取り組みとして職業体験学習の開催に向けた地元建設企業での受け入れを実施しており、官としては産と教育庁との調整に取り組んでまいります。(一部企業では職業体験学習の受け入れ実績あり) 【教育庁】 福島県の豊かな自然環境や伝統文化、さらには県内の農業・工業等に関わる人々の工夫や努力を取り上げ、福島ならではの教材として扱うことは、子どもたちがふるさと福島に誇りをもつきっかけになると考えます。 そこで福島県教育委員会では、昨年度、小学校社会科地域副読本「わたしたちのふるさと福島県」を作成し、活用を促しているところです。また、県内の豊かな自然、歴史や風土が生んだ伝統・文化、偉人の業績等、800を超える情報が検索できる「うつくしま電子事典」の積極的な活用も併せて促しているところです。 今後も、これらの学びを職場体験等を含めたキャリア教育と関連させながら、郷土愛を育む教育の充実に努めてまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見等	回答
30	基本目標2 しごと 「3 若者の定着・還流につなげる」	高橋委員	<p>企業の魅力発信も、オンライン採用スキルアップも必要だが、若者にとっての「魅力」と行政や企業が考える「魅力」は一致しているのか。厚生労働省イ کمプロジェクトで行われた18歳から25歳までの学生を対象とした若者意識調査の速報値(7月31日発表)では、男性育休やワーク・ライフ・バランスについての若者の考え方が大きく変化しており、そこに対応できている企業に対して就職先としての「魅力」を感じていることが分かっている。逆を言えば対応できていない企業には魅力を感じず、県外流出の一因となっていることが伺える。</p> <p>また、調査結果からは、若者たちはゆるい働き方を望んでいるわけではなく、仕事も私生活も全力投球したいと考えており、本当の意味でのワーク・ライフ・バランスを望んでいることが分かる。個人のライフの時間が担保された働き方ができる企業が求められており、ライフの時間が確保されることで結婚や出産へのきっかけとなることから、今一度、若者の視点から見た情報発信ができていくかどうかの見直しをしてはどうか。</p>	<p>【商工労働部】 働き方改革の推進につきましては、長時間労働の是正や年次有休休暇の取得促進等を促す奨励金制度、働き方改革に関するアドバイザーの派遣などにより、企業の取組を後押ししているところです。 加えて、企業の優れた取組を紹介するなど、経営者の意識改革を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでまいります。 また、「働き方改革」を進めることが、企業の魅力となり、人材確保や人材の定着につながることを、「採用力アップセミナー」等を通して、企業にしっかりと伝えてまいります。</p>
31	基本目標3 暮らし 「1 安全で安心な暮らしをつくる」	岩瀬委員	<p>(当目標全体評価)KPI達成度で見ると、9項目中 7項目(全体の約8割)は達成・達成見込みで、昨年度より改善し、全体としては一定の成果を上げている。</p>	<p>【企画調整部】 達成指標及び未達成指標の分析をするとともに、特に、未達成指標について、各部局等と連携しながら効果的な施策を検討してまいります。</p>
32	基本目標3 暮らし 「1 安全で安心な暮らしをつくる」	岩瀬委員	<p>スマートシティ市町村(#67)、地域DX(#66)、デジタル田園都市国家構想などデジタル変革(DX)が県、市町村の重要施策になっているが、多くの他の施策でもDXは活用すべきものであるため、「県DX推進基本方針」に沿って人材育成を含めて取り組んでいただきたい。</p>	<p>【企画調整部】 「県DX推進基本方針」に基づき、令和5年6月に、目指すべき職員像や職員に求められる能力・役割を設定し、デジタル人材を育成するために必要となる具体的な取組を整理した「福島県デジタル人材育成方針」を策定したところです。 委員のご指摘のとおり、DXは部局横断的に進めていくべきものであり、当該方針に沿って、研修の充実など人材育成を推進してまいります。</p>

No	施策	意見者	委員からの意見等	回答
33	基本目標3 暮らし 「1 安全で安心な暮らしをつくる」	岡崎委員	都市部についてはDX推進事業、町村部については小さな拠点、特定地域づくり推進事業等を主指標として評価調書が作成されている。 ただ都市部の主指標や代表的取組が「スマートシティに取組む市町村数」ということに違和感を感じる。県内7市町がスマートシティに関わる計画策定や事業実施に取組み、その数が目標値を上回ったとしている。しかし残念ながら会津若松市を除いては、スマートシティの計画や目標、具体的事業等は、市町のHPからは確認もできない。取組の具体性や実効性が見えてこない。 こうした行政の計画づくりもさることながら、「地域での安全で安心な暮らし」ということでは、地域の高齢者のみならず多くの人が、ICTやSNSを通じた詐欺行為や誹謗中傷などの被害に遭っている。日常生活のセーフティネットを揺るがす、こうした行為への対処こそが、喫緊の課題ではなからうか。	【企画調整部】 スマートシティの推進に向け、昨年度、県が構築した全県共通のデータ連携基盤の活用を図るため、市町村など関係機関と連携しながら、サービス拡充等に取り組んでいるところであり、引き続き、県民一人一人が豊かさや幸せを実感できる県づくりの実現に向けて、事業を推進してまいります。 【生活環境部】 現在、なりすまし詐欺や投資詐欺など、SNSを介した消費者被害が全国的に深刻化しており、県及び市町村の消費生活センターにおきましても、高齢者を中心に様々な相談に対応しているほか、様々な広報媒体を通じ、高齢者が狙われやすい悪質商法の手口や対策などの啓発活動や注意喚起を実施しているところである。 また、県消費生活センター内に消費者教育コーディネーターを配置し、投資詐欺や悪質商法の対策などをテーマとして、小学生から高齢者まで幅広い世代に向けた出前講座を実施しており、消費者被害から自分の身を守る力を養う取組にも力を入れているところです。 引き続き、学校や警察などの関係機関と連携し、消費者教育の推進はもとより、地域における消費者被害を防ぐ高齢者等の見守りネットワークの構築を進めてまいります。 【警察本部】 現在、福島県警ではなりすまし詐欺被害防止情報をはじめとした各種防犯情報を発信する防犯アプリを運用し、幅広い世代への普及に努めており、詐欺被害等の拡大防止を図っています。 また、各種防犯活動を推進するとともに、県民が不安を感じる犯罪の徹底検挙に努めています。
34	基本目標3 暮らし 「1 安全で安心な暮らしをつくる」	岡崎委員	小さな拠点形成や特定地域づくり事業協同組合の結成などは、広い山間部や沿岸部を持つ福島県では重要な試みである。いずれもそれらの取組の中核を担う地域における人材の育成が欠かせない。集落支援員、地域おこし協力隊、志を持った移住者など、積極的な施策活用や人材の受け入れが不可欠である。そうした人材が機能するためにも、既存集落の外部との交流や人材受け入れの度量が問われる。 集落ネットワーク圏形成が県内7地区で予定されているが、こうした地区にも推進を担う人材の確保と補強が必要であろう。	【企画調整部】 ご指摘のとおり、過疎・中山間地域における「地域づくり人材」の確保・育成は、重要かつ喫緊の課題であると認識しています。 このため、小さな拠点(集落ネットワーク圏)の形成に向け、今年度より地区住民や集落支援員等を対象とした出前講座や研修会を行うなど、「地域づくり人材」の育成を図っているところです。 また、地域おこし協力隊の受入態勢の拡充や、大学生と集落の協働による地域活性化の取組支援など、地域と外部との交流を促進する事業を引き続き展開し、「地域づくり人材」の確保・育成を図ってまいります。
35	基本目標3 暮らし 「2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」	日下委員	地域ごとの特性や住民ニーズに応じたカスタマイズが不足しているのではないかと思います。例えば、過疎・中山間地域では、交通のインフラや施設の整備が進んでいないことが文化・スポーツ活動の参加障壁となっている可能性があります。	【企画調整部】 過疎・中山間地域における交通インフラ等の整備については、令和3年12月、地域の現状や住民ニーズを踏まえ策定した「福島県過疎・中山間地域振興戦略」に基づき、地域住民の方々が安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくりに向けた施策を、点検・評価など進捗管理を行いながら、引き続き、着実に実施してまいります。 【文化スポーツ局】 引き続き、市町村や関係団体等と連携しながら、身近なところで文化やスポーツに親しむことができる機会の充実や文化スポーツ活動の推進に取り組んでまいります。 【生活環境部】 県では昨年度、市町村やバス事業者、利用者等で構成される法定協議会での審議を経て、公共交通のマスタープランである全県域を対象とした「地域公共交通計画」により、地域にとって望ましい旅客運送サービスの基本的な方針と目標等を定めたところです。 今年度は県北、県中、県南圏域において、アクションプランとなる利便増進計画を策定することとしており、引き続き、市町村や交通事業者等の意見を丁寧に向いながら、地域のニーズにきめ細かく対応できる公共交通ネットワークの再編に取り組んでまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見等	回答
36	基本目標3 暮らし 「2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」	日下委員	施設まで移動する手段がないことももちろんですが、私の住む地域などのスポーツ施設の予約については、「空き」の見える化が必要で少し施設利用の際の支払いも現金からQR決済などができるようにしていくことなども必要です。 また、スポーツ後に気になる汗を流すためのシャワー室や更衣室の整備なども必要なのかと思います。	【文化スポーツ局】 県営施設について、今後、施設を整備・改修する際には、御意見を踏まえ、利便性や快適性に配慮した、誰もが利用しやすい施設となるよう検討いたします。
37	基本目標3 暮らし 「2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」	矢部委員	猪苗代湖の水環境保全是非常に重要な取り組みであり、課題に対してできることから取り組んでいることは評価すべきです。特にボランティア活動は大変重要だと思います。流入河川のph値の変化は仕方ないとして、人為的な排水などの水質改善の取り組みも併せて重要であると考えます。また、猪苗代湖の水質についての一般への共通イメージが定着していない(高齢になるほどに水質が良いイメージを持っていない)と思われる。透明度が高さなどをもっとアピールしたり、湖畔での環境保全を伴う文化活動などへの支援を強化していくことで、湖の環境をより多様に楽しむ意識を醸成し、自然を楽しむ福島県のイメージを強めていくことも同時進行で必要かと思いません。	【生活環境部】 県としては、猪苗代湖及び裏磐梯湖沿水環境保全計画に沿って、透明度などの水質のほか動植物の生息・生育環境など豊かな水環境を有する猪苗代湖の魅力を県内外に発信する取組を進めているところで、御意見を踏まえ、湖美来基金による支援などによる県民が一体となった水環境保全活動の裾野の拡大と併せて、「自然を楽しむ福島県のイメージ」がより多くの方に共有されるよう取り組んでまいります。
38	基本目標3 暮らし 「2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」	矢部委員	スポーツ実施率を高めるため、集団で行うスポーツの実施啓発が主な取り組みとして挙げられていますが、どちらかというと個人でのランニングやウォーキング、サイクリングなどをより気持ちよくできるグリーンインフラづくり(公園緑地ネットワーク、サイクリングネットワーク)の整備などがより効果的ではないでしょうか。時間の制約なども併せて考えると、思いついた時に運動が気持ちよくできるという環境づくりがとても重要かと思えます。	【土木部】 現在、あづま総合運動公園において、県民の健康増進等を目的に、「あづま焼けパークマラソン」、「歩こう秋のふくしまあづまの郷ウオーク」等、公園内外の施設を活用したイベントを実施しているところです。今後もSNS等による広報活動を行いながらイベント参加者の拡大を図るとともに、県営都市公園における同様のイベント開催等を推進してまいります。 令和2年3月に「福島県自転車活用推進計画」を策定し、県民の健康増進等を図るため自転車の利用を推進しているところです。また、サイクリング環境づくりについては、令和5年1月に「福島県広域サイクリングルート」を7つの地域毎に設定したところであり、今後は路面表示や案内看板等により、誰もが快適に自転車を利用できるよう、走行環境の整備に取り組んでまいります。
39	基本目標3 暮らし 「3 環境に優しい暮らしをつくる」	石山委員	温室効果ガス排出量について、現状分析の中に近年の燃料高騰の影響に関する記載がないが、燃料高騰→エネルギー消費量減→温室効果ガス排出量減のような形で影響を与えていることはないのか。その場合、減少傾向が持続しない可能性もある。	【生活環境部】 本県の温室効果ガス排出量は概ね国と同様の考え方で算出しており、現状分析については、2021年度における国の確報値での評価をもとに記載しております。本県の温室効果ガス排出量は、新型コロナウイルス感染症やエネルギー消費量などにより増減しておりますが、年々減少傾向にあります。

No	施策	意見者	委員からの意見等	回答
40	基本目標3 暮らし 「3環境に優しい暮らしをつくる」	石山 委員	「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」の設立は、ジャンルを超えた意識醸成につながる重要な取り組みと考える。この取り組みが、末端まで浸透させることが必要となるため、看板倒れにならないよう、具体的な施策を進めてほしい。	【生活環境部】 「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」においては、実効性を確保するため、主たる団体から組織する企画委員会や市町村などから組織する市町村部会を組織しており、御意見を踏まえながら、施策を進めております。引き続き、あらゆる主体が一体となって脱炭素社会の実現に向けて取り組めるよう、様々な御意見を踏まえながら具体的な施策を進めてまいります。
41	基本目標3 暮らし 「3環境に優しい暮らしをつくる」	石山 委員	課題認識、方向性ともに整合性が取れている。しかし、組成が一番多い生ごみは、先進地・先進国では堆肥やバイオマス発電への利活用が図られている。排出量ワースト1位だからこそ、そういった先進例から学ぶ取り組みが必要と考える。	【生活環境部】 県内で生ごみを一部原料とした堆肥製造施設や食品廃棄物や生ごみを利用したバイオマス発電所があることから、今年度に新たに立ち上げた「ごみ減量市町村連携推進会議」において、それらの事例を紹介し、生ごみを資源ととらえた堆肥化やバイオマス発電などの先進事例を学ぶ機会を設けるなど、引き続き、市町村と連携して取り組んでまいります。
42	基本目標3 暮らし 「3環境に優しい暮らしをつくる」	星 委員	温室効果ガスの排出量削減目標の達成に向けては、あらゆる主体の連携による取組が必要、とされていますが、それぞれが成し得る具体的な削減策は異なるものと思われ、部門別に具体的な削減策を講じる必要があると思います。それは県として網羅的にすべて策定すべきものではないので施策としては全体に対する普及啓発を行う、ということなのかもしれませんし、普及啓発自体は重要な施策の一つであるとは思いますが、一方でアクションプランとして掲げ、効果を図る指標が全体の温室効果ガス排出量の削減状況ということにすると、県による施策とは無関係に結局ウエイトの大きい電力部門等の削減効果に吸収され、結果的に成り行きに任せているにすぎないようなも思われます。つまりアクションプランとしての「主な課題と総合戦略における対応の方向性」として記載すべき項目かどうかは疑義を感じます。	【企画調整部】 ご意見を踏まえ、指標と指標達成の手段となる施策の関連性等について、関係部局との議論を検討してまいります。 【生活環境部】 温室効果ガス排出量の削減に向けては、2050年カーボンニュートラルの実現を目標に掲げておりますが、各部門の削減の目安や具体的な取組については、県地球温暖化対策推進計画やロードマップに示しているところです。そうした計画等に基づき、各主体の意識醸成に向けた普及啓発のみならず、各部門における実践の拡大に向けた施策を展開しております。

No	施策	意見者	委員からの意見等	回答
43	基本目標4 人の流れ 「1 地域の多様な魅力を発信する」	山口委員	R5福島空港便の為、観光インバウンドへの施策は理解しておりましたが、多様化する手段、土地へ訪れるための交通インフラの整備において課題が見受けられていました。施策効果は、概ね一定の場所に集中し、大型バス駐車場、通行可能道路などの問題がクリアされていない地域に対する細やかな施策が欲しい	<p>【生活環境部】 県では、路線バスにおけるキャッシュレス決済の導入を支援してきたところであり、今年度からほとんどの路線バスで利用可能となることから、利用者の利便性向上に加え、観光振興につながることを期待されます。 また、県北、県中、県南圏域においては、市町村や交通事業者等の意見を丁寧に向いながら、地域のニーズにきめ細かく対応できる公共交通ネットワークの再編に取り組んでおり、引き続き、地域公共交通の維持・確保に取り組んでまいります。</p> <p>【観光交流局】 本県の外国人延べ宿泊者数は、6月に単月としての過去最高の数値(12,950人泊)を記録しており、台湾を中心とした多くの外国人観光客に訪れていただいております。</p> <p>【土木部】 観光交通に対応した道路整備については、観光地へのアクセス道路の整備や、来訪する外国人への分かりやすい情報提供等(道路標識等)により、観光地への利便性向上に取り組んでまいります。</p>
44	基本目標4 人の流れ 「1 地域の多様な魅力を発信する」	矢部委員	地域観光を育てていくという視点は重要と思います。ただし、観光まちづくりと言われるように、地域住民がより豊かで暮らしやすいまちづくりをするための手段としての視点が重要だと思います。一般的に県民の「観光」に対するイメージが転換していないことが、人材不足にもつながっていると考えられます。ファンを獲得する取り組みを継続しながらも、地域資源を活用して発信することが、住民生活にどのような良い効果をもたらすのかについて、経済、環境、暮らしの多様性、若者への訴求力など多方面から評価し、一般への認知普及を推進することも重要かと思われれます。	<p>【観光交流局】 観光誘客のためには、まず地元の方が楽しんでいる姿が必要だと考えております。そのために現在、地域と連携し、地域のコンテンツ磨き上げを行うなど、その魅力を発信する取り組みを行っております。 また、令和8年度にふくしまステイションキャンペーンが控えており、多くの方に本県を知ってもらう重要な機会となることから、県内の方にも県内を周遊いただき、福島の魅力をそれぞれの方が発信し、県内外からの観光客周遊につながるよう取り組みを進めてまいります。</p>
45	基本目標4 人の流れ 「2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる」	岩瀬委員	イノベーション・コースト構想も人を呼び込む施策として重要と考えます。F-REI, RTFには先端研究や実証に企業、研究者、学生を呼び込む大きな機会となるため。	<p>【企画調整部】 福島イノベーション・コースト構想では、これまで拠点の整備、産業集積、人材育成、交流人口の拡大等に向けた様々な取組を進めてきました。 引き続きF-REIやRTFなど、この地域で進められる先端研究や実証を地域の産業と結びつけながら、域外からの新たな活力の呼び込みに関係機関と連携して取り組んでまいります。</p>

No	施策	意見者	委員からの意見等	回答
46	基本目標4 人の流れ 「2 ふくしまへ 新しい人の流れ をつくる」	岡崎 委員	<p>人口の社会減はR5で約7千人で、予断は許さない。福島県出身若年層の流出も止まらない。加えて新規高卒者、新規大学等卒業者の県内就職率も低下している(基本目標2-3)。</p> <p>しかしながら、県や各市町村の移住施策も多様となり、移住相談、移住コーディネーターの活躍、地域おこし協力隊の定着など、いずれも増加している。こうした状況を受けて、移住世帯は2,437世帯(R5)と増加し、移住を見据えながら福島に関心を持つ人口も拡大している(基本目標4-2)。</p> <p>また新規就農者数も367人(R5)で、目標を大きく上回り、そのうち8割が45歳以下、非農家出身者が約半数となっている(基本目標2-2)。</p> <p>こうした状況からみると、福島への人の流れは決して悲観的ではない。首都圏に隣接している福島の地理的条件は、流出しやすい一方、帰還しやすいという面も持っている。流出した人たちの調査をする一方、流入した移住家族や就農者たちにも、移住の切っ掛け、福島の良さなどを綿密に調査することも重要であろう。常に福島の情報をお届けし、長期的な視点で取り組む必要がある。</p> <p>首都圏の大学の卒業生は、卒業後3年で3割が離職、転職しているといわれる。これからはこうした流動性はより高まるとともに、若者の自然志向、存在欲、自己実現志向が強くなると考えられ、このような動向を受け止める福島づくりが求められる。</p>	<p>【企画調整部】 ご指摘のとおり、流出した方々だけでなく、移住者や新規就農者などの声も人口減少対策を進めていく上で重要な情報となります。今後も各部局との連携を図りながら、地理的優位性を活かしつつ、継続的な情報発信を行い、福島への人の流れを着実に創出多角的な視点からの施策展開に努めてまいります。</p> <p>WEB・SNSをはじめ、首都圏の移住相談窓口、各種移住イベント等での移住関連情報の発信とともに、近年の移住実績から、若い世代のUターン移住に焦点を当て、首都圏で暮らす本県出身の若者を対象に、福島の魅力改めて認識してもらうため、今年度より新たに、都内での大規模交流会や本県との関わりを深めていくためのイベントを開催し、福島への移住に向けた機運の醸成を図っております。</p> <p>引き続き、様々な機会を捉え、移住者や移住を考える方々の関心事やニーズを把握し、福島での暮らしや仕事、同世代の活躍などに魅力を感じ、「ふくしまぐらし」を希望する新たな流れを創出できるよう、移住・定住の促進に取り組んでまいります。</p> <p>【農林水産部】 農林水産部では、今年度初めて移住・就農を希望する方を対象とした相談会を開催し、99人の方に来場いただいたところであり、本県に対する認識や必要とする情報などを分析しながら、今後の取組に反映していくこととしております。</p>
47	基本目標4 人の流れ 「2 ふくしまへ 新しい人の流れ をつくる」	川口 委員	<p>分析、取り組み、良いと思います。 インバウンドの増加もあり、観光による人の流れは良い方向。</p>	<p>【観光交流局】 本県の外国人延べ宿泊者数は、6月に単月としての過去最高の数値(12,950人泊)を記録しており、台湾を中心とした多くの外国人観光客に訪れていただいております。引き続き、台湾直行便の利用促進を図るほか、現地窓口による旅行会社訪問やSNS等を活用した情報発信等を積極的に行い、交流人口や関係人口の拡大に取り組んでまいります。</p>
48	基本目標4 人の流れ 「2 ふくしまへ 新しい人の流れ をつくる」	川口 委員	<p>6月21日福島民報に掲載された記事に若者の意識調査の結果があり、給料が良い就職先を増やすが53.7%、働きたいと思える企業を増やすが45.7%となっていた。これも簡単ではない話だが、簡単に考えれば、その部分をなんとかすれば若者が福島県に戻る可能性は少しでも高くなると思う。</p>	<p>【商工労働部】 県内企業の魅力発信につきましては、『感動！ふくしま』プロジェクトにおいて、SNSなど各世代に応じた広報媒体を活用した戦略的な情報発信を行い、福島県の実力的な企業やそこで働く方々の姿を県内外の若者を始め、多くの方々へ発信しているところです。 加えて、首都圏の大学生等を対象とした県内企業体験ツアーや若手社会人との交流会を実施し、若者の定着・還流に取り組んでまいります。</p>
49	全般的な御意見	岩瀬 委員	<p>(全体)KPI、施策(取組み)に施策相互の関連性が見えにくい。施策は相互に連携(横ぐし)の有効性や必要性があるもの、依存性もあるため総合戦略としては施策の連携について認識し、推進すべきと考えます。</p>	<p>【企画調整部】 ご指摘のとおり、ふくしま創生総合戦略の施策間の関連性、連携は重要なものと認識しております。今年度設置した50課室から構成されるワーキンググループ等を通じて、各施策の相互関係や相乗効果をより意識した施策の推進を検討いたします。</p>

No	施策	意見者	委員からの意見等	回答
50	全般的な御意見	岩瀬委員	(全体)各施策の前提となる人材育成に関しては現状、【地域を担う創造性豊かな人を育てる】に全てが集約されているものではないため、各施策の中で人材育成を記載するか、まとめて記載するのが明確にすべきでは。【魅力的な農林水産業を展開する】では「多様な担い手を育成する」と記載がありますが、他の施策では必ずしも前提としての人材・人材育成が明確になってないところが見受けられます。	【企画調整部】 ご意見を踏まえ、次期総合戦略の策定に当たっては、人材育成の視点について、各部局と議論しながら、次期総合戦略での記載方法等を検討してまいります。
51	全般的な御意見	岡崎委員	一般的にみて、基本施策「評価調書」の現状分析(主な指標)項目が、基本施策の代表性を得たものとなっているか。やや疑問を持たざるを得ないものが散見される。「評価調書」の形態も工夫が必要かもしれない。	【企画調整部】 ご意見を踏まえ、基本施策評価調書の主な指標について、基本施策の代表性を得た指標の選定に努めるとともに、評価調書の形式についても、より分かりやすく効果的な進行管理ができるよう、レイアウト、記載内容等の改善を検討してまいります。
52	全般的な御意見	日下委員	「もっと 知って ふくしま」のYouTube大好きです。 インスタでも掲載してほしいです	【総務部】 いつもご視聴いただきありがとうございます。 ご意見を踏まえ、県公式Instagramにおける「もっと 知って ふくしま」の掲載を検討してまいります。
53	全般的な御意見	高橋委員	部局、担当課を超えた連携が掛け声だけになってはいないか。他の地方自治体では具体的な連携取り組みが始まっており、福島県もぜひ実行していただきたい。 それぞれの課で実施している事業は素晴らしいものが多いが、事業実施(KPIの達成)が「手段」ではなく「目的」になっている印象が拭えない。OKRの視点から、各事業は「総合戦略」で掲げた目標実現のための手段であることを踏まえ、事業単独での効果検証だけではなく、異なるカテゴリーの複数事業の相乗効果を検証する必要があるのではないか。	【企画調整部】 ご意見を踏まえ、50課室から構成されるワーキンググループにおいて、部局横断的な事業の検討など、部局連携に向けた議論を深め、総合戦略で掲げた目標の達成に努めてまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見等	回答
54	全般的な御意見	西内委員	<p>軽井沢の風越学園の取り組みでは、全国、あるいはグローバルに幼児・児童・生徒を集めて、倍率は100倍になっている。子どもに優れた教育を受けさせたいと、漏れなく家族も移住してきている。</p> <p>学校は、人口、特に若年人口のダムである。福島県の学校と教育を充実させることが、人口減少対策の大切な戦略であると考えます。それは、教育庁や教育委員会の管轄だとしている限り、福島県の人口減少への歯止めはかからないと思う。</p>	<p>【企画調整部】 ご意見のとおり、今後の人口減少対策の基本的な視点として、教育や幼少期からの体験が重要であると認識しております。先進的な取組の情報収集、全庁的な情報共有を図り、各部局等と連携しながら効果的な施策を検討してまいります。</p> <p>【教育庁】 高等学校では地域探究活動の推進、小中学校では各地域の偉人や文化を掲載した「うつくしま電子辞典」、小学校社会科地域副読本「わたしたちのふるさと福島県」の活用により、子どもたちが地域の魅力に気づき、愛着形成に繋がることで、若者の定住・還流に導くものと考えております。</p> <p>また、例えば大熊町の義務教育学校「学び舎ゆめの森」では、その教育内容に魅力を感じて他県から移住された世帯もあると聞いております。生活のベースとなる教育環境は、移住・定住を促進する上で重要な要素となることから、地域探究活動の推進をはじめ「福島ならではの教育」を充実させることで、魅力的な教育環境を整備してまいります。</p>
55	全般的な御意見	星委員	<p>全体的にですが、指標設定にあたって、よりマクロな数値を採用するのは、最終アウトカムの目標値としてはあるのかもしれませんが、5か年のアクションプランの実効性を図るのが目的だとすると、施策と無関係な要因に左右されるだけになり、あまりふさわしくないように思われます(各原課の皆様への発注時はその辺りを踏まえた依頼になっているのではないかと推察するのですが)。</p>	<p>【企画調整部】 ご意見を踏まえ、次期総合戦略の指標設定に当たっては、施策と直接関連する指標の採用など、より実効性の高い指標設定を、各部局と連携しながら検討してまいります。</p>